

# 問 創業希望者への事業開設資金補助を

# 答 補助制度創設に向けて考えていきます



篠崎久美子議員

【地域経済活性化について】

**問** 商工会が27年度に予定している創業塾に合わせ、創業時の資金補助制度を創設しては。

**村長** 補助制度は有益なもので、塾第1期生が創業するまでには、創設に向けて結論を出します。

**問** 創業希望者に、空き家や休業店舗、後継者不足が心配な宿泊事業への引き合わせをしては。

**村長** マッチング機能は重要で、商工会、金融機関

などと連携して創業支援事業を行いながら環境を整えます。

**問** 創業や移住・定住受け入れの担当者配置や窓口設置を。

**村長** 必要性は感じますが、創業相談は職員の高い専門性が必要で現状では難しく、移住・定住については、地域のNPOなども協力して調整していきます。

**問** 情報ネットワーク環境整備として計画する、Wi-Fi（ワイファイ）整備事業の内容は。

**村長** 主要防災拠点の役場周辺、指定避難所の八方文化会館、瑞穂体育館、観光拠点のJR白馬駅周辺に整備します。個別事業者で整備する場合は、補助率2分の1、上限30万円の補助をします。

【震災復興について】

**問** 宅地の安全性の担保は。また、もとの宅地に建てるのが困難な場合、復興住宅や集団移転の考えは。

**村長** 信州大学の報告会では「地盤調査が必要だが、現在の耐震技術を施せば同様の地震でも安全性は担保できる」というものでした。公営住宅は意向を聞きながら考えます。集団移転は、仮に地域全体で要望が出された場合、実現の可能性を含め早急に検討します。

**問** 被災者の意向調査の予定は。

**村長** 解体・撤去申請者に対しての第1次調査を3月中に、公営住宅入居調査を含めて第2次を7月ごろに、全体意向調査として第3次を9月ごろに予定しています。

**問** 小規模事業者はほとんどが住居併用だが、修理補助は住居部分のみである。支援策を。

**村長** 震災直後と1カ月後に事業者向けアンケートを実施するも、冬期で回収率が低く被害の全容把握ができていません。支援策は、今後検討します。

**問** 農地復興予定と、耕作不能地対策は。

**村長** 春に向け全農家に被害報告を依頼中です。農地復旧は15ha以上で夏以降の復旧工事にならざるを得ず、一部は28年度の作付けへの影響も懸念されます。耕作不能地へは、村単独で国の制度に見合うような金額補助を考えています。

**問** 今後の防災対策のため、発災後の対応を早期検証することが必要では。

**村長** 大規模災害への体制強化のため検証は非常に有意義で、早い段階で取り掛からなければならないと考えます。

【下水道問題について】

**問** 現在の状況と今後の予定は。

**村長** 地震のため事務改善報告書への日本下水道事業団の検証報告が3月にずれ込みましたが、「適正なものと評価できる」という結果で、附帯意見として「提案された対策の実施、庁内での業務改善への取り組みの必要性」を指摘されました。結果はホームページ等で公表します。受益者負担金条例の見直しも、意見を参考に改正に取り組みます。



創業支援に動き始めた商工会